

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																								
専門学校 日経ビジネス	平成18年3月22日	盛山 泰秀	〒904-0032 沖縄県沖縄市諸見里1-25-1 (電話) 098-931-1166																								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																								
学校法人永志学園	令和4年3月31日	島袋 永伸	〒904-0032 沖縄県沖縄市諸見里1-25-1 (電話) 098-931-1166																								
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																							
商業実務	商業実務専門課程	キャリアビジネス科	平成21年文部科学省 告示第21号	—																							
学科の目的	職業教育の専門性、実務に関する知識・技術・技能・職業観を身に付けた人材教育を目的とし、企業内の簿記会計・税務会計や税理士など専門業務、会計知識を活用した業務や販売職で活躍できる、企業の中核となる優れた人材を育成するために各部門の専門的な知識を広く学ぶ。																										
認定年月日	令和2年3月25日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
2年	昼	2,134時間	663時間	1,447時間	24時間	0	0																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
60人	66人	0人	5人	0人	5人																						
学期制度	■前期: 4月1日～ 9月30日 ■中期: 10月1日～ 12月31日 ■後期: 1月1日～ 3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 検定試験の可否と評価試験																						
長期休み	■学年始: 4月11日 ■夏季: 7月18日～ 8月13日 ■冬季: 12月6日～ 1月4日 ■学年末: 3月31日			卒業・進級 条件	■卒業/履修時間 1,700時間以上 (評価試験合格及び卒業検定取得) ■進級/履修時間の85%以上 (評価試験合格)																						
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ①個別面談の実施 ②三者面談 ③家庭訪問 ④スクールカウンセリング			課外活動	■課外活動の種類 ①地域ボランティア活動 ②海岸清掃活動 ■サークル活動: 有																						
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(令和4年度卒業生) 経理事務、税理士補助、営業、販売、一般事務等 ■就職指導内容 ・就職研修 ・ビジネスワークショップ(就職意識向上) ・グループディスカッション ■卒業生数 30 人 ■就職希望者数 28 人 ■就職者数 26 人 ■就職率 : 92.9 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 93.3 % ■その他 2名(進学、大学編入) 1名就職支援対象外(卒業基準未取得)			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和4年度卒業生に関する令和5年3月31日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日商簿記2級</td> <td>③</td> <td>31名</td> <td>30名</td> </tr> <tr> <td>全経簿記1級</td> <td>③</td> <td>31名</td> <td>16名</td> </tr> <tr> <td>全経所得税2級</td> <td>③</td> <td>31名</td> <td>27名</td> </tr> <tr> <td>建設業経理士2級</td> <td>③</td> <td>31名</td> <td>17名</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	日商簿記2級	③	31名	30名	全経簿記1級	③	31名	16名	全経所得税2級	③	31名	27名	建設業経理士2級	③	31名	17名
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																								
日商簿記2級	③	31名	30名																								
全経簿記1級	③	31名	16名																								
全経所得税2級	③	31名	27名																								
建設業経理士2級	③	31名	17名																								
中途退学 の現状	■中途退学者 6名 令和4年4月1日時点において、在学者66名(令和4年4月1日入学者を含む) 令和5年3月31日時点において、在学者60名(令和5年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 ・進路変更のため			■中退率	9.1 %																						
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ①1年次優秀学生表彰制度(2年次授業料の全額・半額または一部を免除) ②兄弟姉妹入学金免除制度 ③親子二世帯学費免除制度 ④日経教育グループ学費免除制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																										
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																										
当該学科の ホームページ URL	URL:http://www.n-nikkei.ac.jp																										

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

■産業振興の人材育成や企業動向に関する知見を有する商工会や沖縄県全島に展開する企業等などより、業界で活躍できる人材になる為に必要な最新の実践的技能及び知識や実務についての助言や提案などをカリキュラムに反映する。そのうえで、学校運営会議のカリキュラム審査を経て次年度に向けての教育課程を構築していく。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

■本校の教育課程編成委員会規則(第2条)に基づき、キャリアビジネス科のカリキュラムについて、商工会等などの企業と連携したカリキュラムの改善及び教育課程への提案等を意見書にして下記に沿いとめる。

①委員長が会議を招集する。

②カリキュラム等についての意見をまとめて提案する。

③学校運営会議(学校長、教務部長、キャリアビジネス科学科長)で資質向上に向けて検討。

④学校運営会議で決定した内容をカリキュラム及び学科運営等に反映させる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
饒波 尚樹	沖縄商工会議所	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	①
翁長 辰伍	拓南本社株式会社	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	③
上間 喜壽	株式会社上間フードアンドライフ	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	③
呉屋 友和(委員長)	専門学校日経ビジネス 副校長	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年間)	
奥間 美幸	専門学校日経ビジネス キャリアビジネス科学科長	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (10月、2月)

(開催日時(実績))

令和4年度第1回 令和4年10月7日 15:30～17:00

令和4年度第2回 令和4年2月13日 14:00～15:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

委員からの意見として、「就職内定者に対しての学習指導について、企業が必要としている教育内容を把握して、どのような教育が必要なのかを考える。」より、2年次の学習指導やカリキュラムについて企業連携の授業時間を増やす。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係		
(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針		
<p>■企業との情報交換や人材育成についての問題点を共有して、業界のニーズに沿った授業を展開していく、さらに実践的なトレーニングを実施し、深い知識や技能を身に付け、総合的に判断できる能力育成に努める。</p>		
(2) 実習・演習等における企業等との連携内容		
※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記		
<p>■インターンシップやマーケティング実践では、職業選択と適性を見極める目的とし、就業体験を通して、職場の雰囲気や職種内容を確認する。</p> <p>&lt;評価方法&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実習先へ実習日誌を報告し、実習担当者よりフィードバックやアドバイスを日誌に記入していただく。</li> <li>・折り返し時点で、学生が学校へ登校し、教員が実習日誌の内容について確認する。</li> <li>・実習先の担当者を訪問し、実習状況について途中評価を確認する。</li> <li>・企業からの実習評価(実習態度)と出席率を鑑み、A～Eの5段階評価をつける。</li> </ul> <p>■ビジネスワークショップでは、業界の方々を招いて、一般企業の基本的な考え方や基礎知識・技能を理解する。また、会社見学を通して、職場の雰囲気や職種内容を確認し就業意欲向上に努める。</p> <p>&lt;評価方法&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各講義の感想文を作成し、提出</li> <li>・教員実習先の担当者を訪問し、実習状況について途中評価を確認する</li> </ul>		
(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。		
科目名	科目概要	連携企業等
インターンシップ	職業選択、適正の見極めを目的に、学生に就業体験の機会を提供し、一定期間、職場体験をする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大城税理士事務所 ・砂川会計パートナーズ ・税理士事務所ニライ ・(株)OTM</li> <li>・国吉大陸公認会計士・税理士事務所</li> <li>・税理士法人ピース会計事務所</li> <li>・有田貴治税理士事務所</li> <li>・ジイ・エイチ・エス沖縄 ・大城税理士事務所 ・仲本工業 ・タイガー産業 ・住友ハウス</li> <li>・金武町役場 ・沖縄銀行</li> <li>・スズキ自販沖縄 コザ営業所</li> <li>・グランメールリゾートホテル</li> <li>・りゅうせきフロントライン</li> </ul>
3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針		
<p>■本校の教育研修規定(第1条、第7条)に基づき、企業等の業界団体の研修会・勉強会等に参加し、業界のニーズに基づき教員の資質向上に努めさせることで、柔軟で総合的に判断できる能力と知識を養い、より深い実践力を身に付けさせる。</p>		
(2) 研修等の実績		
① 専攻分野における実務に関する研修等		
<p>研修名: 新任教育研修          期間: 令和4年8月17日～8月24日 主催: 職業教区・キャリア教育財団          講師: 親盛省二子 前新健氏 喜村達哉氏          内容: 専修学校と制度。先週学校のあり方と授業実践。学生・教員のための実践心理。総合自由科目。</p>		
<p>研修名: データから紐解く! 専門学校入学生の「基礎学力」の実態と指導のポイント          期間: 令和4年7月20日 主催: (株)進研アド 血井 全喜氏 (株)ラーンズ 石井 文司氏          内容: 数字に見える低学力者の実態。語彙力・文章読解・図形読解・グラフ読解。基礎学力の低い学生のあぷろーの仕方とは。基礎学力は、学習習慣×学習方略を身につける必要がある。</p>		
<p>研修名: ゲートキーパー養成研修 子供たちの心を守るために私たちにできること          期間: 令和4年10月20日 主催: 中央大学人文科学研究所 客員研究員 高橋聡美氏          内容: H28年に改正、自殺対策予防法で学校対する項目が追加された。しかし、中身は市町村によってバラバラである。コロナだけのせいはないと考える。日本の子供は精神的幸福度が世界最低レベルであり、子供たちが生きづらい状況にある。子供たちの自殺の原因に過程に関することが上位に位置する。また、学業やうつなどの精神疾患もある。SoSが出てからではなく早めに対応することが大事である。</p>		
(3) 研修等の計画		
① 指導力の修得・向上のための研修等		
② 指導力の修得・向上のための研修等		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

■教育活動やその他の学校運営の状況について自ら評価し、その結果を踏まえて保護者・地域住民・同窓会等の学校関係者からの評価を行うと共に、その結果を学校運営会議(学校長、教務部長、学科長)に諮って、学校の説明責任を果たすために評価を公表することで、専門学校教育の資質向上を図るものとする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学校の理念、目的、育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)</li> <li>● 学校における職業教育の特色は何か</li> <li>● 社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか</li> <li>● 学校の理念、目的、育成人材像、特色、将来構想などが学生、関係業界、保護者等に周知がなされているか</li> <li>● 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか</li> </ul>
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 目的等に沿った運営方針が策定されているか</li> <li>● 運営方針に沿った事業計画が策定されているか</li> <li>● 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか。また、有効に機能しているか</li> <li>● 人事、給与に関する規程等は整備されているか</li> <li>● 教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか</li> <li>● 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか</li> <li>● 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか</li> <li>● 情報システム化等による業務の効率化が図られているか</li> </ul>
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 教育理念等に沿った教育課程の編成、実施方針等が策定されているか</li> <li>● 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか</li> <li>● 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか</li> <li>● キャリア教育、実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫、開発などが実施されているか</li> <li>● 関連分野の企業や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成、見直し等が行われているか</li> <li>● 関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか</li> <li>● 授業評価の実施、評価体制はあるか</li> <li>● 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか</li> <li>● 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか</li> <li>● 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか</li> <li>● 関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか</li> <li>● 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成等の資質向上のための取組が行われているか</li> <li>● 職員の能力開発のための研修等が行われているか</li> </ul>
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 就職率の向上が図られているか</li> <li>● 資格取得率の向上が図られているか</li> <li>● 退学率の低減が図られているか</li> <li>● 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか</li> </ul>
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 進路、就職に関する支援体制は整備されているか</li> <li>● 学生相談に関する体制は整備されているか</li> <li>● 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか</li> <li>● 学生の健康管理を担う組織体制はあるか</li> <li>● 課外活動に対する支援体制は整備されているか</li> <li>● 保護者と適切に連携しているか</li> <li>● 卒業生への支援体制はあるか</li> </ul>
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 施設、設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか</li> <li>● 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか</li> <li>● 防災に対する体制は整備されているか</li> </ul>

(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高校等接続する機関に対する情報提供等の取組が行われているか</li> <li>● 学生募集活動は、適正に行われているか</li> <li>● 学生募集活動において、資格取得、就職状況等の情報は正確に伝えられているか</li> <li>● 学生納付金は妥当なものとなっているか</li> </ul>
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか</li> <li>● 予算、収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか</li> <li>● 財務について会計監査が適正に行われているか</li> <li>● 財務情報公開の体制整備はできているか</li> </ul>
(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか</li> <li>● 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか</li> <li>● 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか</li> <li>● 自己評価結果を公開しているか</li> </ul>
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか</li> <li>● 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか</li> </ul>
(11) 国際交流	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 県内外での国際交流を行っているか</li> </ul>

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

- 委員の意見より、職業教育では、企業との取組みは行っているが、外部関係者の学生評価を導入していない学科があり、統一性がないように見受けられる。  
 <実績> 職業実践専門課程を取得していない学科についても、企業連携による企業側講師の学生評価を導入する。
- 委員の意見より、資格取得も重要であるが、より実践的な教育も重要なので、限られた学習時間を効率よく有効に配分していくことが必要。  
 <実績> 1年次終了時点で各学科の卒業基準状況を把握し、卒業基準検定取得の取組みを行いながら、企業と連携した実践教育の強化を行う。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年4月1日

名前	所属	任期	種別
砂川 恵喜 (委員長)	税理士法人砂川会計パートナーズ 所長	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業等委員
下地 敏洋	琉球大学 大学院教育学研究科 高度教職実践専攻 教授	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	元校長等委員
佐藤 健人	株式会社PHG琉球マネジメント 代表取締役 琉球ホテル&リゾート名城ビーチ 総支配人	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業等委員
東川平 靖	那覇空港ビルディング株式会社 専務取締役	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業等委員
小禄 健夫	一般社団法人 沖縄県専修学校各種学校協会 事務局長	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	協会等委員
座安 純一	南風原町大名公民館 区長	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	元校長等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。  
 (例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) )

URL:<https://www.n-nikkei.ac.jp>

公表時期: 令和4年7月

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

■ 学生・保護者・業界関係者等へ該当専門学校に関する教育組織としての理解を深め、公的な教育機関として、具体的な教育活動情報を理解しやすく公表し、専門学校の特徴ある教育活動と学校運営状況を積極的に提供する事に努める

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 校長名</li> <li>● 学校所在地</li> <li>● 連絡先</li> <li>● 学校沿革</li> <li>● 教育目標・方針(ミッション・ビジョン)</li> </ul>
(2) 各学科等の教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各科の教育方針</li> <li>● カリキュラム(時間割・教材など)</li> <li>● 学習の成果として取得を目指す資格・検定(卒業基準一覧)</li> <li>● 資格取得・試験合格実績</li> <li>● 卒業後の進路</li> </ul>
(3) 教職員	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 職員構成一覧</li> <li>● 学科別担任</li> </ul>
(4) キャリア教育・実践的職業教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>● キャリア教育への取組み状況 (BWS、本音で方やピラ、就職研修、インターンシップ、フレッシュマン研修、卒業生情報交換交流会)</li> <li>● 就職支援システム</li> </ul>
(5) 様々な教育活動・教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学校行事への取組み</li> <li>● あいさつ、マナー教育(NIKKEI LETTER)</li> <li>● 防犯パトロール</li> <li>● 地域清掃活動</li> </ul>
(6) 学生の生活支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 出席指導、休退学の状況と指導</li> </ul>
(7) 学生納付金・修学支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学生納付金の取扱い(金額、納入時期など)</li> <li>● 活用できる経済的支援処置</li> <li>● 2年次授業料免除制度</li> <li>● 授業料減免制度</li> </ul>
(8) 学校の財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 資金収支計算書</li> </ul>
(9) 学校評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自己評価・学校関係者評価の結果</li> <li>● 評価結果を踏まえた改善方法</li> </ul>
(10) 国際連携の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外大学との提携(提携所の写し)</li> </ul>
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) )

URL:<https://www.n-nikkei.ac.jp>